

(3) 小委員会の活動内容

この小委員会は、常置委員会である土木計画学
研究委員会の下で、独自の調査研究活動を行うが、
阪神・淡路大震災調査報告書の作成にも寄与する
ことを考えている。また小委員会は次の7つの分
科会を設け、分科会を中心に活動を行っている。

各分科会は主査を中心として、大学、官庁、民
間会社等の研究および実務に携わる方々が集まっ
て、データの収集、調査、分析等を実施している。

今回の大震災は日本の社会・経済に非常に大き
な影響を与えたが、土木計画の分野においても、
様々な問題を提起している。たとえば、防災を考
慮した都市計画・交通計画のあり方、土木施設の
リスクの評価手法、緊急時の交通のマネーजेメン
ト、緊急時の情報提供の手法等、多様な問題につ
いて研究を行う必要がある。ところが、これらの
問題は土木計画学の分野ではこれまであまり研究
されてこなかった問題であるので、今回の大震災
を契機として、実態の把握、データの分析を通じ
て研究を深めたいと考えている。

分科会	主査
1. 物流・経済	稲村（東北大学）
2. 道路交通	谷口（京都大学）
3. 緊急対応・復旧	林（名古屋大学）、 家田（東京大学）
4. 市街地整備	村橋（立命館大学）、 浅野（早稲田大学）
5. 海上・航空輸送	黒田（神戸大学）
6. GIS・情報・データ	柴崎（東京大学）
7. 地区交通と防災	塚口（立命館大学）、 小谷（神戸商船大学）

さらに、中・長期的に見て、防災に関連した土
木計画学の研究領域および研究課題のうち重点的
に研究が必要なものについて検討し議論をしてい
きたいと考えている。

また平成8年5月31日には神戸において、土
木学会主催のシンポジウム“これからの防災計画
と地域づくり”を開催し、委員会活動の研究結果
を広く公表するとともに、他分野の専門家も交え
て、議論を深めたいと考えている。

■ 発注者側と受注者側の 復旧・復興への対応に関する調査分析

土木学会建設マネジメント委員会 阪神・淡路大震災特別分科会主査 山本 幸司 Koshi YAMAMOTO

建設マネジメント委員会（委員長：三嶋希之）
では、「社会基盤施設整備を担う各組織の、大震
災発生時の危機管理ならびに震災後の応急復旧・
本復旧・復興事業へのかかわり方」を中心とする
実態調査を行うこととし、建設省、運輸省、大学、
建設会社やコンサルタントなど35組織から構成
される阪神・淡路大震災特別分科会を組織した。
そして具体的には、「発注者側と受注者側が、地
震発生時にどのような危機管理システムを持っ
ていたか、そのシステムがどのように機能したか、
両者間でどのような情報の授受や協力体制があっ
たか、応急復旧、復旧・復興工事に対してどのよ
うな事業実施形態がとれたか」などについて調査

分析することとした。このため、阪神・淡路大震
災に深くかかわった関連官庁などの発注者側、な
らびに関連建設会社やコンサルタントなどの受注
者側に対してアンケート調査を実施し、「発注者
側と受注者側が、今般のような大震災に対してい
かに行動すべきか」について客観的に検討するこ
ととした。

調査対象はいわゆる土木施設に絞る、調査対象
の項目と時期については以下のような5グループ
に分けることにした。

項目1：大震災に対する日常の対応組織ならび
に緊急時の対応組織（調査対象期間は
平成7年1月16日）

項目 2：地震発生時からの時系列的な対応
(1月16日～1月17日を中心に)

項目 3：応急復旧・本復旧への対応
(1月17日以降)

項目 4：復興への対応 (おおむね2月以降)

項目 5：地震発生後から応急復旧・本復旧・復興にかかわる法律・制度とのかかわり
(対象期間は特に定めない)

これに対応して特別分科会を以下のような5つのWGで構成した。

WG 1：社会基盤施設の建設・維持・管理を行う各機関が、大震災などの事態に備えてどのように対応しているかを調査・分析する。

WG 2：地震発生直後からの各機関の初動実態を知り、機関別対応の連携や相違、施設ごとの対応策の相違などについて調査・分析する。

WG 3：大震災発生後の社会基盤施設の復旧工事の立案および実施システムについて調査・分析する。

WG 4：社会基盤施設の復興事業の立案および実施システムについて調査・分析する。

WG 5：地震発生時の対応、復旧および復興における法律・制度のかかわりについて調査・分析する。

上述した5つの調査項目のうち、発注者側に対するアンケート調査ではすべてを対象としたが、受注者側に対しては項目3および項目5についてのみアンケート調査を実施した。なお前者のアンケートでは、サンプル数が市町村や鉄道会社に片寄っていることから、定量的な分析はできるだけ避け、今回は単純集計をもとに定性的な分析を行った。

アンケート調査結果の中間報告は今年1月に開催された「阪神・淡路大震災に関する学術講演会」で発表したが、目下は特別分科会としての最終報告書(5月末印刷予定)の編集作業中である。